

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第35期

決算日 2015年9月7日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2015年9月7日に第35期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの内容、運用状況に関する情報などをホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

また、お電話でも承っております。

ディスクロージャー部 ☎ 0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様の取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ日本国債インデックス		新株予約債(転換社債)組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
第31期(2013年9月9日)	円 8,837	円 75	% △0.1	ポイント 323.50	% △0.0	% —	% 86.2	% 18.6	百万円 3,853
第32期(2014年3月7日)	8,925	75	1.8	329.65	1.9	—	96.0	12.4	3,521
第33期(2014年9月8日)	8,944	75	1.1	333.42	1.1	—	99.1	12.3	3,566
第34期(2015年3月9日)	8,980	75	1.2	338.38	1.5	—	95.6	8.3	5,327
第35期(2015年9月7日)	9,009	40	0.8	342.14	1.1	—	98.3	4.6	6,461

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ日本国債インデックス		新株予約債(転換社債)組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2015年3月9日	円 8,980	% —	ポイント 338.38	% —	% —	% 95.6	% 8.3
3月末	9,029	0.5	340.55	0.6	—	97.4	5.4
4月末	9,056	0.8	341.71	1.0	—	94.4	8.0
5月末	9,005	0.3	339.78	0.4	—	90.0	7.3
6月末	8,993	0.1	339.66	0.4	—	95.8	4.7
7月末	9,018	0.4	340.77	0.7	—	93.1	4.7
8月末	9,030	0.6	341.38	0.9	—	92.9	△9.1
(期末) 2015年9月7日	9,049	0.8	342.14	1.1	—	98.3	4.6

*騰落率は期首比です。

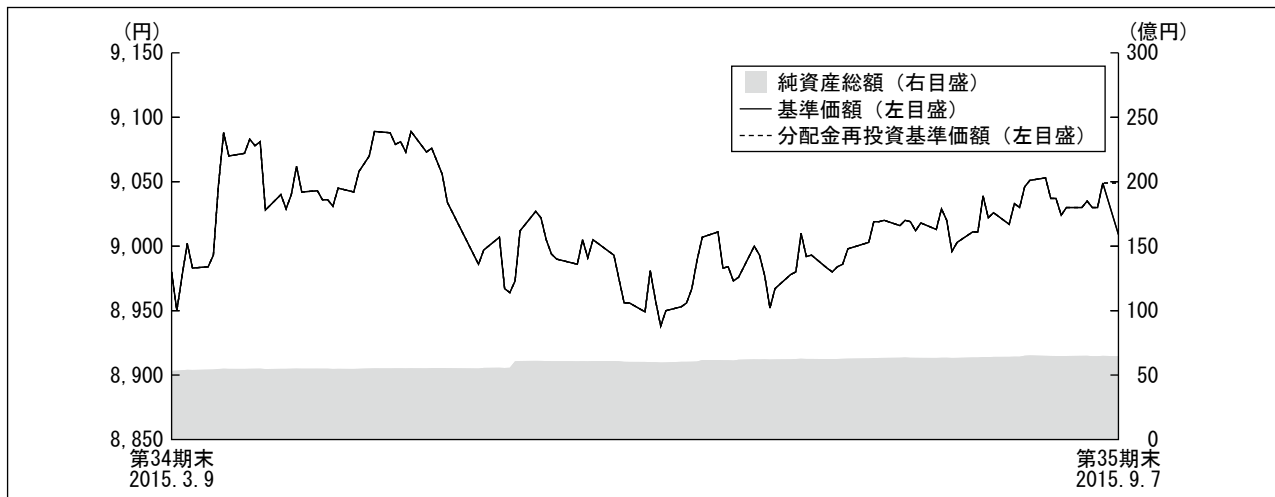
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

シティ日本国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第35期首：8,980円

第35期末：9,009円（既払分配金 40円）

騰落率：+0.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

保有債券の安定した利息収入が上昇要因となりました。また、期初対比で長期金利の水準が緩やかに低下したことから、保有していた国債や社債の債券利回りが低下し、債券価格が上昇したこともパフォーマンスにプラスに寄与しました。

（下落要因）

2015年5月から6月にかけて世界的に長期金利が上昇した局面においては、保有していた国債などの価格が下落したことが下落要因となりました。

【投資環境】

当期の国内債券市場では、10年国債利回りは、0.4%台前半でスタートしました。期初から2015年4月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策の実施による欧州各国の長期金利低下に連れ、10年国債利回りは一時0.3%を割り込む水準まで低下しました。しかし、その後の10年国債利回りは、高値警戒感や、米国での利上げ観測の高まりから一転して上昇局面を迎え、6月中旬には当期の最高利回り（国債価格は最安値）となる0.5%台半ばを記録しました。6月後半にはギリシャ債務問題が深刻化し、同国のユーロ離脱懸念に伴う「質への逃避」としての買いなどから、国内債券相場も下げ止まりました。7月中旬以降は、中国人民元の実質切り下げや新興諸国経済の先行き不透明感の高まりを受けた世界的な株価調整を背景に、債券相場は上昇基調で推移しました。

このような市場環境の中、10年国債利回りは0.3%台後半で期末を迎え、当期のシティ日本国債インデックスの騰落率は+1.1%となりました。

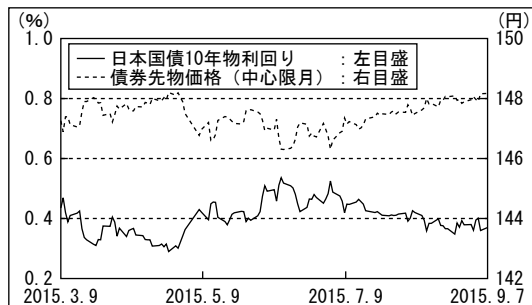
国内社債市場は、期前半は全般的に安定して推移しましたが、7月以降は世界的な景気鈍化懸念から長期国債利回りが低下基調となる中で戻り売りが強まり、国債対比の利回りスプレッドは長期債を中心に緩やかに拡大しました。

【ポートフォリオ】

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。期末の現物債組入比率は98.3%としました。債券種別構成については、7月以降、中国を含めたアジア諸国の景気先行き不透明感の強まりにより社債利回りに上昇圧力がかかると見込まれたことから、中長期債を中心に社債の組入比率を引き下げました。ファンドのデュレーション*は、世界的な金利環境の変化に対応し、市場平均からプラスマイナス1年程度の範囲で機動的に調整しました。期末時点では、市場平均に対比して若干長期化させ、9.96年としています。

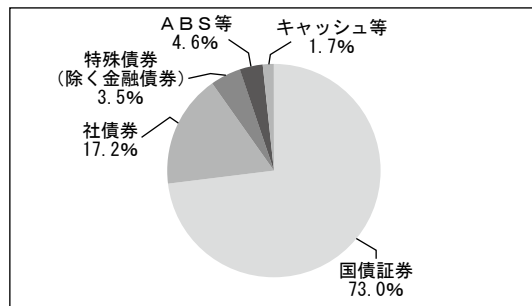
*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が高い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

市況の推移



種別別資産構成

(2015年9月7日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

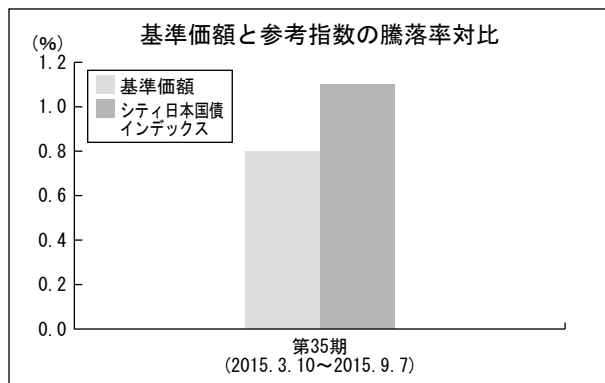
【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+0.8%となり、参考指数であるシティ日本国債インデックスの騰落率+1.1%を0.3%下回りました。

（主な差異の要因）

- ・ファンドのデュレーションを機動的に変更したことがプラスに寄与したこと
- ・超長期国債の組入比率を機動的に調整したことがプラスに寄与したこと
- ・国債対比利回りの高い事業債を一定程度保有し、安定した利息収入を確保したことがプラスに寄与したこと
- ・信託報酬がマイナスに作用したこと



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第35期	
	2015年3月10日 ～2015年9月7日	
当期分配金 (円)		40
(対基準価額比率) (%)		0.44
当期の収益 (円)		27
当期の収益以外 (円)		13
翌期繰越分配対象額 (円)		211

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

足元の世界の資本市場は、中国経済の先行き不透明感の高まりを受けて神経質な展開となっています。今後、中国や新興諸国の景気減速への懸念から米国の利上げが先送りされる場合、円高・ドル安の進行から、日本銀行による追加緩和実施の観測が高まる可能性がある一方、米国の利上げ先送りを好感し株式や商品市況が急回復すれば、金利上昇圧力となるリスクもあり、債券相場の方向性は予測し難い環境にあります。ただし、日本銀行は金融緩和姿勢を継続せざるを得ないことから、長期金利の上昇余地は限られると見込んでいます。

国内社債市場については、企業の財務状況や資金繰りの環境は強固なもの、中国やアジア諸国の景気減速が日本企業に及ぼす影響と市場の需給動向を慎重に見極めていきます。

金利戦略については、保有国債の入れ替えや債券先物取引の活用により、ファンドのデュレーションを機動的に調整します。また、信用力の安定した国内社債を一定程度組み入れることにより、市場平均を上回る投資収益の獲得を目指します。

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年3月10日～2015年9月7日		
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.440%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,022円です。
(投信会社)	(19)	(0.212)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(18)	(0.204)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	40	0.446	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2015年3月10日から2015年9月7日まで)

■ 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,587,917	千円 2,752,642
	特殊債証券	—	(9,426)
	社債証券	806,076	1,416,117

* 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

* 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■ 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 4,706	百万円 4,857	百万円 1,322	百万円 1,325

* 金額は受渡し代金

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

主要な売買銘柄

(2015年3月10日から2015年9月7日まで)

■公社債

買		当 期			売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額	
			千円				千円	
339	10年国債	809,097		325	10年国債	426,584		
153	20年国債	539,807		339	10年国債	350,386		
121	5年国債	400,392		153	20年国債	337,276		
325	10年国債	385,356		338	10年国債	282,034		
340	10年国債	300,292		152	20年国債	202,010		
152	20年国債	293,748		142	20年国債	168,021		
338	10年国債	281,275		321	10年国債	159,418		
47	30年国債	279,565		115	20年国債	120,499		
115	20年国債	276,994		29	日本郵船	106,007		
46	30年国債	274,133		47	30年国債	104,453		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2015年3月10日から2015年9月7日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年9月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,390,000 (300,000)	4,719,389 (301,011)	73.0 (4.7)	— (—)	60.3 (4.7)	12.7 (—)	— (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	390,559 (390,559)	420,635 (420,635)	6.5 (6.5)	— (—)	5.0 (5.0)	1.6 (1.6)	— (—)
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,212,789 (1,212,789)	18.8 (18.8)	— (—)	4.7 (4.7)	10.9 (10.9)	3.1 (3.1)
合 計	5,980,559 (1,890,559)	6,352,814 (1,934,436)	98.3 (29.9)	— (—)	70.0 (14.3)	25.2 (12.5)	3.1 (3.1)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期末													
	格	付	利	率	額	面金額	評	価	額	償	還	年	月	日
(国債証券)														
121 5年国債		AAA		%		千円		千円						
				0.1000		470,000		471,038						2019/09/20
122 5年国債		AAA		0.1000		350,000		350,672						2019/12/20
323 10年国債		AAA		0.9000		150,000		157,918						2022/06/20
327 10年国債		AAA		0.8000		220,000		230,212						2022/12/20
330 10年国債		AAA		0.8000		200,000		209,318						2023/09/20
339 10年国債		AAA		0.4000		460,000		462,392						2025/06/20
340 10年国債		AAA		0.4000		300,000		301,011						2025/09/20
97 20年国債		AAA		2.2000		100,000		119,698						2027/09/20
102 20年国債		AAA		2.4000		110,000		134,858						2028/06/20
105 20年国債		AAA		2.1000		130,000		154,687						2028/09/20
111 20年国債		AAA		2.2000		200,000		241,030						2029/06/20
115 20年国債		AAA		2.2000		300,000		361,941						2029/12/20
142 20年国債		AAA		1.8000		50,000		56,942						2032/12/20
145 20年国債		AAA		1.7000		190,000		212,642						2033/06/20
152 20年国債		AAA		1.2000		90,000		91,446						2035/03/20
19 30年国債		AAA		2.3000		150,000		181,150						2035/06/20
153 20年国債		AAA		1.3000		200,000		205,994						2035/06/20
22 30年国債		AAA		2.5000		50,000		62,085						2036/03/20
33 30年国債		AAA		2.0000		100,000		114,846						2040/09/20
35 30年国債		AAA		2.0000		50,000		57,421						2041/09/20
44 30年国債		AAA		1.7000		100,000		107,523						2044/09/20
46 30年国債		AAA		1.5000		250,000		256,292						2045/03/20
47 30年国債		AAA		1.6000		170,000		178,268						2045/06/20
小計		—		—		4,390,000		4,719,389						—
(特殊債券（除く金融債券）)														
3 大阪府住宅供給		A+		0.5890		100,000		100,549						2018/02/19
9 東京都住宅供給		AA-		2.7500		100,000		124,517						2029/06/20
S14 住宅機構RMBS		AAA		1.7000		36,300		38,096						2032/05/10
11 住宅金融RMBS		AAA		0.9200		58,923		60,219						2038/06/10
86 住宅機構RMBS		AAA		1.0000		95,336		97,252						2049/07/10
小計		—		—		390,559		420,635						—
(普通社債券)														
1 京阪神不動産		A-		0.9700		100,000		100,723						2016/07/22
1-B 明治安田2012		A+		0.8500		100,000		101,085						2017/08/09
2 アプラスファイナンシャル		BBB+		0.4500		100,000		100,169						2017/09/29
29 ソニー		A		0.8600		100,000		101,167						2018/06/19
2-1 財政マスター特定		AA+		1.9800		100,000		104,249						2018/06/20
7 NECキャピタルソリューション		A-		0.2700		100,000		99,970						2018/09/04
6 芙蓉総合リース		A		0.3850		100,000		100,500						2018/10/30
8 ドンキホーテHD		A+		0.5500		100,000		99,732						2020/03/12

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘柄	当期					期末
	格付	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
10 長谷工コーポ	A-	0.4120	100,000	100,229	2020/07/22	
2 野村HD劣後FR	A+	2.2400	100,000	101,827	2021/12/24	
4 ほくほくフィナンシャルFR	A-	1.5000	100,000	101,500	2021/12/28	
2あおいニツセ劣FR	A+	1.2700	100,000	101,635	2022/09/27	
小計	—	—	1,200,000	1,212,789	—	
合計	—	—	5,980,559	6,352,814	—	

*格付は、原則、R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社の格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		期末
		買建額	売建額	
国内	長期国債	百万円 296		百万円 —

投資信託財産の構成

2015年9月7日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
公社債	千円 6,352,814	% 92.1	
コール・ローン等、その他	547,939	7.9	
投資信託財産総額	6,900,754	100.0	

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,900,694,252円
コール・ローン等	467,967,529
公 社 債(評価額)	6,352,814,409
未 収 入 金	60,436,976
未 収 利 息	15,942,717
前 払 費 用	2,692,621
差 入 委 託 証 拠 金	840,000
(B) 負 債	439,444,001
未 払 金	363,194,400
未 払 収 益 分 配 金	28,686,732
未 払 解 約 金	21,031,744
未 払 信 託 報 酬	26,306,644
そ の 他 未 払 費 用	224,481
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,461,250,251
元 本	7,171,683,177
次 期 繰 越 損 益 金	△ 710,432,926
(D) 受 益 権 総 口 数	7,171,683,177口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,009円

*元本状況

期首元本額	5,932,994,062円
期中追加設定元本額	1,927,275,208円
期中一部解約元本額	688,586,093円

*元本の欠損 710,432,926円

損益の状況

自2015年3月10日
至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,961,193円
受 取 利 息	30,961,193
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,947,006
売 買 益	53,964,058
売 買 損	△ 14,017,052
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,553,337
取 引 益	8,933,435
取 引 損	△ 6,380,098
(D) 信 託 報 酬 等	△ 26,531,125
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	46,930,411
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 30,730,396
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 697,946,209
(配 当 等 相 当 額)	(160,048,547)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 857,994,756)
(H) 計 (E+F+G)	△ 681,746,194
(I) 収 益 分 配 金	△ 28,686,732
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 710,432,926
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 707,269,397
(配 当 等 相 当 額)	(150,725,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 857,994,756)
分 配 準 備 積 立 金	703,119
繰 越 損 益 金	△ 3,866,648

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	19,778,324円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	160,048,547
(D) 分 配 準 備 積 立 金	288,339
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	180,115,210
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(251.15)
収 益 分 配 金	28,686,732
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。